令和2年12月11日

第4回多度津町議会定例会会議録

1、招集年月日 令和2年12月11日(金) 午前9時00分 開議

1、招集の場所 多度津町役場 議場

1、出席議員

1番	村井 勉	2番	門 秀俊
3番	天野 里美	4番	兼若 幸一
5番	中野 一郎	6番	松岡 忠
7番	金井 浩三	8番	村井 保夫
9番	小川 保	10番	古川 幸義
11番	隅岡 美子	12番	渡邊美喜子
13番	尾崎 忠義	14番	志村 忠昭

1、欠席議員

なし

1、地方自治法第121条の規定による出席者

町 長	丸尾 幸雄
副 町 長	秋山 俊次
教 育 長	三木 信行
会計管理者	山下 佐千子
町長公室長	山内 剛
総務課長	神原 宏一
政策観光課長	河田 数明
税務課長	泉 知典
住民環境課長	石井 克典
高齢者保険課長	多田羅 勝弘
健康福祉課長	富木田 笑子
建設課長	三谷 勝則
産業課長	谷口 賢司
消防長	阿河 弘次
教育課長	竹田 光芳

1、議会事務局職員

事務局長	森 泰憲
書 記	前原 成俊

1、審議事項

別紙添付のとおり

開議 午前9時00分

議長（村井 勉）

お早うございます。

本日も定刻にご参集いただきまして、誠に有難うございます。

ただいま出席議員は14名であります。

よって、地方自治法第113条の規定により定足数に達しております。

これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は配付のとおりであります。

日程第1. 会議録署名議員の指名を行います。

多度津町議会会議規則第125条の規定により、6番 松岡 忠 君・12番 渡邊 美喜子君を指名致します。

日程第2. 一般質問を行います。

なお、質問者の1人の持ち時間は、質問と答弁を合わせて60分以内となっております。

それでは、質問の通告がありますので、順次発言を許可致します。

初めに、2番 門 秀俊 君。

議員（門 秀俊）

お早うございます。

2番 門 秀俊、一般質問をさせていただきます。

イノシシ捕獲対策のその後についてお伺い致します。

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、5月から6月にかけて島嶼部への渡航自粛を促した影響で、高見島及び佐柳島への観光客が減少し、島嶼部では近年にない静かな日常となりました。その後は、Go To トラベル等の影響により、島嶼部への観光客も徐々に戻りつつあるようです。しかし、来島者に島を楽しんで頂く、また島民が安心して暮らしていくためには、島内で過ごす間の安全を確保しなければなりません。その安全を確保するためには、火災や犯罪への備えはもちろんのことですが、イノシシ等の害獣による人的被害等への備えも必要であると思います。猟友会によるイノシシ駆除は、同感染症感染拡大に伴う渡航自粛によりしばらく見合わせていたようですが、6月から捕獲駆除が再開され、イノシシ被害に対する島民の不安が僅かながら減少したとの意見もあり、安心しているところです。

さて、本年3月定例会の私の一般質問に対する答弁の中で、今後のイノシシ捕獲頭数を増やすための対策として、1. ワナ管理用センサーを設置する、2. 多度津高等学校が低コスト管理型箱ワナの試作を検討している、3. イノシシ被害のある各地区においてイノシシ講習会を開催し、地元住民の協力を受けられるよう検討するとありましたが、その後行われた対応について、また同感染症感染拡大の第3波と言われてる過程で、再び島嶼部への渡航自粛になった際のイノシシ駆除の対応についての4点を質問します。

1 点目、ワナ管理用センサーの設置状況についてお伺い致します。

産業課長（谷口 賢司）

お早うございます。

門議員のワナ管理用センサーの設置についてのご質問に答弁をさせていただきます。

今年度に整備するワナ管理用センサーにつきましては、猟友会が島嶼部に設置しておりますくくりワナに設置することを目的としておりました。しかし、ご質問の中でご指摘されておりますように、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、5月から6月にかけて島嶼部でのイノシシ捕獲を自粛していたため、設置することができない状況でございました。その後、島嶼部での捕獲が再開されたことから、9月にセンサーを10台、受信機を3台購入し、現在はセンサー等の管理機器を作製中でございます。

なお、猟友会への貸出しは、12月下旬、今月下旬を見込んでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（門 秀俊）

再質問を行います。

購入したセンサーが10台ということですが、本町には高見島と佐柳島の2島があるため、10台では少ないと思うのですが、今後の計画を教えてください。

産業課長（谷口 賢司）

門議員の再質問にお答え致します。

ワナ管理用センサーは、まずは島嶼部への中心に設置し、その後、奥白方地区や見立地区等への陸地部への設置も見込んでおりますので、今後も追加して整備していきたいという風に考えてございます。

以上、答弁と致します。

議員（門 秀俊）

それでは、2点目。

多度津高等学校の低コスト簡易型箱ワナの試作の進捗状況についてお伺い致します。

産業課長（谷口 賢司）

門議員の多度津高等学校の低コスト簡易型箱ワナの進捗状況についてのご質問に答弁をさせていただきます。

低コスト簡易型箱ワナは、本町と多度津高等学校が締結している包括的連携、協力に関する協定書に基づき、同校建築科の有志生徒により製作され、その様子は9月17日付の四国新聞の記事で紹介されてございました。同箱ワナの製作に当たっては、島根県中山間地域研究センターが作成した低コスト簡易型箱ワナ設計書を参考に、市販品の箱ワナよりも低コストで、軽量化を図り、比較的手軽に山間部や島嶼部へ運び、設置することを目的として取り組まれました。同箱ワナの実証実験は、猟友会の協力を得て奥白方地区で実施され、くくりワナで捕獲されたイノシシ及び別の箱ワナで捕獲されたイノシシを、同箱ワナにそれぞれ1日間、計2日間入れて強度等の検証を行いました。その後、

同校において、最後の確認作業を行う見込みとなっております。今後は、安全性が確認された後、同校に数台の箱ワナの製作を依頼し、住民から要望のあった箇所へ設置することにより、イノシシ駆除に努めたいと考えてございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（門 秀俊）

再質問を行います。

多度津高等学校の箱ワナ製作について、経緯をもう少し詳細に教えてください。

産業課長（谷口 賢司）

門議員の再質問にお答え致します。

町が多度津高等学校に箱ワナ製作の相談を行ったのは、本年1月でございます。それを受け、同校建築科の有志生徒が、2月15日に1台目の箱ワナを試作しました。その箱ワナを丸亀地区猟友会のメンバーに検証して頂き、改良箇所や補強箇所等の意見を聴取しました。その後、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休校のために、研究が滞っておりましたが、7月17日に既存の箱ワナで捕獲されたイノシシの状況を同校の教諭及び生徒に見学してもらい、第1回目の箱ワナの補強箇所等を協議する参考として頂きました。そして、8月23日に島根県中山間地域研究センターが作成した低コスト簡易型箱ワナ設計書を参考にして、2台目の箱ワナが製作されました。同箱ワナを香川県中讃農業改良普及センター職員の立会いの下、町職員が奥白方地区の遊休農地内に設置し、先ほどの答弁にございますイノシシ捕獲の検証に繋がっているということでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（門 秀俊）

再質問をさせていただきます。

先ほどの答弁の中で、猟友会の協力を得て奥白方地区で実証実験を行ったとありますが、その実験に利用したイノシシはどちらの猟友会が捕獲、提供してくれたものですか。また、強度を確認するために、ある程度の大きさは必要だと思いますが、イノシシの大きさはどの程度だったか教えてください。

産業課長（谷口 賢司）

門議員の再質問にお答え致します。

先ほどの答弁で申し上げました、くくりワナ及び箱ワナで捕獲されたイノシシの提供をして頂いたのは、善通寺地区猟友会のメンバーの方々でございます。また、そのイノシシの大きさでございますが、1頭目が約40キログラム、2頭目が60から70キログラムと、中型から大型のイノシシを利用しましたので、強度を確認するには適当であったという風に考えてございます。

なお、同実験には、多度津高等学校の担当の教諭も立ち会って頂いております。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（門 秀俊）

3点目の質問をさせていただきます。

イノシシ講習会の開催状況についてお伺い致します。

産業課長（谷口 賢司）

門議員のイノシシ講習会の開催状況についてのご質問に答弁させていただきます。

昨年度、白方地区におきまして開催致しましたイノシシ講習会では、同地区の方々から多くのご意見を頂きましたので、今年度は島嶼部での開催を計画し、7月に島民の方々を対象とした事前アンケートを実施して、講義内容の検討まで行っておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響でやむなく中止となりました。白方地区また四箇地区の一部におきましては、来年度2月開催を目途に計画を進めているところでございます。

なお、イノシシ以外の有害鳥獣に係る講習会として、県主催の香川県アライグマ・ヌートリア防除従事者養成講習会が、12月12日に開催予定でございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（門 秀俊）

4点目、島嶼部への渡航自粛が実施された際の、イノシシ駆除の対応についてお伺い致します。

産業課長（谷口 賢司）

門議員の島嶼部への渡航自粛が実施された際の、イノシシ駆除の対応についてのご質問に答弁をさせていただきます。

5月に実施された島嶼部への渡航自粛に伴い、猟友会メンバーも島嶼部での捕獲駆除を自粛するため、全てのくくりワナを外しておりました。この結果、イノシシの民家付近への出没や、家庭菜園の食害などが増加したようでございます。島民の方々からは、渡航自粛期間中でもイノシシの捕獲駆除はお願いしたいとの要望もございましたので、仮に渡航自粛措置が取られた場合でも有害鳥獣捕獲は実施できるよう、地元自治会及び猟友会と協議を行いたいという風に考えてございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（門 秀俊）

再質問を行います。

島嶼部への渡航自粛が行われたとしても、有害鳥獣の捕獲駆除は行いたいところですが、これまで同様の体制では、増加したイノシシ捕獲に対応しきれないでしょうか。捕獲人員の増強や猟友会との連携についても見直さなければなりません。また、捕獲奨励金の見直しも検討する必要があると思いますが、いかがでしょうか。

産業課長（谷口 賢司）

門議員の再質問にお答え致します。

本町では、島嶼部のみならず、白方地区や四箇地区の一部でも、イノシシ被害が多く見られるようになってきてございます。本町では、住民の生命と財産を守るためにも、捕

獲者の増員等は喫緊の課題であると考えてございました。本年、8月17日に善通寺地区猟友会会長より、本町在住の住民から田畑のイノシシによる食害がひどくなっているとの申し入れがございました。

本町では、これまで丸亀地区猟友会のメンバーの方々に同駆除を依頼してまいりましたが、多くのメンバーの方々のご協力を得たいと考えまして、9月24日に両猟友会会長と協議の場を設けて意見交換を行いました。その後、善通寺地区猟友会のメンバーの方々にも町内での同駆除を行うことができるように、10月1日付で有害鳥獣捕獲許可証を交付致しました。

また、捕獲奨励金につきましては、県下一律でイノシシの成獣は1頭当たり1万円となっております。本町の場合は陸地部は1万円でございますが、島嶼部は1万5,000円となっております。このため、現状では奨励金の見直しを図ることはないのではないかという風に考えてございます。しかし、今後も他市町の状況を注視してまいりたいと考えてございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（門 秀俊）

イノシシによる被害情報は、陸地部、島嶼部に関わらず耳に入っております。これまでは、農作物の食害や人家への石垣の掘り起こしなど物的被害に止まり、人的な被害がなかったことから、日中の警戒が少なかったように思います。しかし、先ほどの西港町の事案や、高松市街地や丸亀市街地でのイノシシ被害等考えますと、これからは日中の対策や広報活動も必要になってくると思います。今後も適正なイノシシ駆除を行うとともに、住民への周知活動にも取り組んでほしいと要望致します。

続きまして、質問させていただきます。

新庁舎の起工式も終え、庁舎建設工事も本格的に進み出しているのを楽しみに拝見させて頂いております。多度津駅付近は、今からどんどん進化していくと思います。また、現在工事中の跨線橋へのエレベーター設置工事もかなり進んでおり、利用者も完成を待ち望んでいるのではないかと思います。そこでお伺いします。

1点目、エレベーター設置工事前に、令和元年度に実施した幸見通り跨線橋の通行量調査の結果、跨線橋を利用した東西横断者数はどうであったかお伺い致します。

政策観光課長（河田 数明）

お早うございます。

門議員の幸見通り跨線橋の通行量調査についてのご質問に答弁をさせていただきます。

現在、多度津駅周辺地区において実施しております都市再生整備計画事業では、整備の効果を図る指標として、多度津駅周辺地区における東西横断者数を定めており、各種の賑わいに資する事業を組み合わせることで、その数値の維持を図っていくことを計画しており、平成29年11月にはその目標値を検討するため、東西横断者数に関する

交通量調査を実施した上で、事業に着手しております。本年2月に実施致しました幸見通り跨線橋での交通量調査につきましては、議会からの緊急避難路として整備した跨線橋完成後の検証をすべきとのご指摘もあったことから、都市再生整備計画事業の中間的な検証及び現在施工中のエレベーター設置に対する検証を行うため実施したものでございます。

交通量調査の概要としましては、平成29年度調査並びに本年2月の調査ともに、平日から休日の連続した7日間、時間帯については午前5時から翌1時の20時間で実施しております。

次に、調査結果と致しましては、平成29年度調査では1日平均800人であったのに対して、本年2月の調査では、1日平均710人でした。

跨線橋を横断する1週間の総通行量で比較致しますと、平成29年度調査が約5,700人であったのに対して、本年2月の調査では約5,000人であり、約12%の減少となっております。しかしながら、本年2月の調査期間中に、荒天によるJR瀬戸大橋線の運転見合せがあり、ダイヤに大きな乱れが生じたこと。また、鉄道輸送統計月報では、11月期に比べて2月期は鉄道利用者が13%減少する傾向があること、並びに本年2月の初め頃から、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大の兆しを見せ始めたことで、JR利用者が前年同月比で86%ほどに減少しているなど、これらの外的減少の要因を踏まえ、通行量の変化を総合的に考察致しますと、平成29年度に実施した事業開始前調査に對しまして、新跨線橋ができた後の本年2月の調査では、調査時期、天候及び新型コロナウイルス等の影響を受けない状況下での通行量は若干増加をしているものと推測しております。今後、多度津駅周辺地区都市再生整備計画事業が終了致します令和4年度末に、国の補助を財源と致しまして通行量調査を含めた事後評価を実施することで、事業の効果についてPDCAサイクルによる検証を行う予定としております。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（門 秀俊）

2点目、幸見通り跨線橋は、旧の跨線橋の耐震性が乏しく、危険なため建て替えました。危険な状況の旧跨線橋の撤去時期と、その手法についてお伺い致します。

建設課長（三谷 勝則）

お早うございます。

門議員の旧跨線橋の撤去の時期とその手法についてのご質問に答弁をさせていただきます。旧跨線橋の撤去については、撤去に関する工法、工事等のスケジュールをJR四国と協議を進めているところでございます。また、旧跨線橋には、JR四国所有の施設である信号機などが添架されていることから、JR四国の設備については跨線橋の撤去工事に伴う施設の保護、移設及び撤去を依頼しており、現在JR四国において協議を進めていると聞いております。撤去工事はJR施設の事前移設完了後になることから、JR四国に対し早期対応をお願いしているところでございます。今後は、撤去工事に伴う保護、

移設等に要する期間など協議を進めていきたいと考えております。また、撤去工事は、橋梁本体を分割し、クレーンにて吊り上げる工法を計画しておりますが、工事は軌道内、軌道上での施工となり、JR四国の受託工事となることから、引き続き旧跨線橋の早期撤去に向け準備を進めてまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（門 秀俊）

3点目、幸見通り跨線橋とそれに繋ぐエレベーターの総費用はどれぐらいですか、また、その事業内容についてお伺い致します。

政策観光課長（河田 数明）

門議員の幸見通り跨線橋とそれに繋ぐエレベーターの総費用及び事業内訳についてのご質問に答弁をさせていただきます。

幸見通り跨線橋につきましては、平成27年度から平成29年度の3年間で、JR四国の受託工事により整備を行い、総事業費と致しましては約8億8,600万円でございます。その事業費の内訳と致しましては、調査設計業務及び詳細設計業務委託料で約4,500万円、工事費で約7億8,800万円、補償費で約4,700万円、用地取得費で約600万円でございます。

次に、エレベーター設置工事につきましては、現在工事が施工中であり、最終的な金額は確定しておりませんが、現時点での総事業費と致しましては、約2億7,700万円でございます。その事業費の内訳と致しましては、予備設計業務委託料及び実施設計業務委託料で約2,100万円、整備工事費で約2億4,800万円、工事監理業務委託料で約500万円、用地取得費で約300万円でございます。また、エレベーターの詳細な工事内容と致しましては、車椅子対応で、かつ自転車利用も可能な26人用エレベーター2基の設置工事及びエレベーター棟の建築工事、多度津駅側における西側エレベーターと幸見通り跨線橋を繋ぐ通路部分の整備工事の構成となっております。それぞれの工事費と致しましては、エレベーター2基の設置工事で約7,100万円、エレベーター棟の建築工事で約1億1,200万円、通路部分の整備工事で約6,500万円となっております。

最後に、今回のエレベーター設置工事の総事業費に対する財源と致しましては、先ほどお伝えしましたとおり、当該事業は社会資本総合整備交付金を活用した都市再生整備計画事業の一つとして整備を進めており、事業費に対して約45%の交付金が適用されることから、現時点では交付金約1億2,400万円、公共事業等債約1億3,800万円、一般財源約1,500万円を財源としております。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（門 秀俊）

跨線橋の利用者は色々な年代の方が利用してる状況です。エレベーターは、いつ頃の完成を予定しているのでしょうか。

政策観光課長（河田 数明）

門議員のエレベーターは、いつ頃の完成を予定しているのかのご質問に答弁をさせていただきます。

整備を行っております跨線橋エレベーター設置工事の現在の進捗状況は、エレベーター本体の設置工事及びエレベーター棟の建築工事がおおむね完了しているところでございます。当初、令和2年12月末の完成を目指して進めているところではありましたが、西側エレベーターと跨線橋を繋ぐ通路部分の手すりの製作を行っている工場の生産ラインにおいて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、製作に大幅な遅延が生じ、工事期間内での製品の納入が間に合わないとの報告が工事受注者を通じてありました。それにより、工期延期を余儀なくされたことから、現時点での完成予定と致しましては、令和3年2月中旬となるものと考えております。議員がおっしゃられますとおり、幸見通り跨線橋は現在、子供からお年寄りまで様々な方にご利用頂いておりますので、少しでも早くエレベーターを完成し、皆様にご利用頂けますよう工事を進めてまいります。以上、答弁とさせていただきます。

議員（門 秀俊）

5点目、多度津町駅周辺においては、エレベーター整備とは別に駅前広場などの整備を予定していると思いますが、どのような方法で計画を検討しているか、お伺い致します。

町長（丸尾 幸雄）

門議員の駅前広場などの計画をしていると思うが、どのような方法で計画を検討しているのかのご質問に答弁をさせていただきます。

多度津駅前広場等の整備につきましては、今年度より基本計画及び基本設計業務を行っているところであります。当該業務につきましては、平成29年に制定された多度津駅周辺の活性化に関する条例に基づき、令和2年3月に議会の議決を得て策定された多度津駅周辺開発整備等推進計画の中で示されております整備方針や活性化策などの方向性を踏まえながら取り組んでいるところでございます。その業務を進めるに当たっては、推進計画の策定と同様に、町民の方々の意見を反映するために町内の建設関係有識者、まちづくりに関わる民間の方、また多度津高校の先生など民間からの5名の方々と、町職員の中から若手職員5名との、合計10名による官民が連携した構成で、多度津駅周辺地区駅前広場デザイン会議を開催し、検討を行っているところでございます。

そのデザイン会議の検討内容につきましては、推進計画の理念を基とし、駅及び駅周辺における利便性の向上はもちろんのこと、多度津駅周辺の賑わいづくりのために必要な機能やデザイン、また駐輪場を含めた施設の配置などについて多くの意見を頂いているところでございます。今後、デザイン会議での意見を取りまとめながら、町民の方々はもちろんのこと、町外から訪れた方にとっても多度津駅周辺が交流や賑わいを生むような魅力ある質の高い空間となりますよう、今後も当該業務に取り組んでまいりたいと考えております。

なお、駅前広場等の整備概要につきまして取りまとめが出来次第、遅滞なく議員の皆様にご報告をさせて頂くことを考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（門 秀俊）

有難うございます。今後、エレベーターが完成し、駅前広場などの整備を行うことにより、歴史ある多度津駅を含め、駅周辺が色々な世代の方によって、より便利で、賑わいのある魅力的な空間となるよう期待しています。

以上で一般質問を終わらせて頂きます。

議長（村井 勉）

これをもって2番 門 秀俊議員の議員の質問を終わります。

次に、4番 兼若 幸一 君。

議員（兼若 幸一）

お早うございます。4番 兼若 幸一です。

1つ、待機児童解消について、1つ、新庁舎建設についての2つについて、一問一答方式でお伺いしたいと思います。よろしくお願い致します。

まず、待機児童解消についてですが、10月1日現在の速報値として、保育所等利用待機児童数が香川県より発表されました。香川県全体としては、令和元年10月1日、313人から93人減の220人の待機児童数となっております。しかしながら、多度津町は増加しており、増加している他町の三木町、宇多津町、琴平町、まんのう町と比べ待機児童数も多く、また昨年と比べても多度津町は、増加人数が多く発生しております。

そこで、次の質問をしたいと思います。

1番目、多度津町では10月1日現在、待機児童数が昨年と比べ6人増加し、13人となっておりますが、その原因は何でしょうか、お伺い致します。

健康福祉課長（富木田 笑子）

お早うございます。

兼若議員の待機児童増加の原因についてのご質問に答弁をさせていただきます。

本町におきましては、出生数は年々減少しているものの、共働き家庭の増加や核家庭化により、家庭外での保育のニーズが高まっていることや町外からの子育て世帯の転入の増加等の理由により、保育所を希望される方は増加しております。しかしながら、深刻な保育士不足により、各保育所でも入所定員の確保が難しくなっていることもあり、待機児童が年々増加しているものと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（兼若 幸一）

2番目です。次年度の多度津町内保育所の定員数と予想児童数は何人でしょうか。よろしくお願い致します。

健康福祉課長（富木田 笑子）

兼若議員の次年度の町内保育所の定員数と予想児童数についてのご質問に答弁をさせていただきます。

令和3年度の町内保育所の定員数は540人です。令和3年度入所については、先日、11月20日に第1次募集を締め切り、現在利用調整を行っているところでございますが、継続利用児を含む申請者数は、現在のところゼロ歳児24人、1歳児104人、2歳児99人、3歳児118人、4歳児119人、5歳児107人の合計571人となっております。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（兼若 幸一）

ただいまの答弁に対し、再質問させていただきます。

令和2年度の定員数は何名だったのでしょうか。令和3年との定員数にもし変更があれば、その変更の要因は何なんでしょうか、お伺い致します。

健康福祉課長（冨木田 笑子）

兼若議員の再質問にお答え致します。

昨年度、令和2年度当初の募集は、20名来年度より増の560名でございました。年度当初の募集当時に一応募集定員は定めておりますが、その後、利用調整をしまして、保育士の配置基準を勘案しまして、年度途中にはこの定員より多くをそれぞれの保育所で受け入れて頂いております。年度途中で増員になります利用としては、やはり保育士の異動があったことと、あと入所者が退所する時に、年齢によって配置基準を変えた場合には多く取れる学年が出てきますので、そのような状況で変動はございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（兼若 幸一）

分かりました。

次、3点目ですが、待機児童が本年度募集の人数から、既にもう31人出ておりますが、その対策について町としては、どういう風に行う予定でしょうか、お伺い致します。

町長（丸尾 幸雄）

兼若議員の待機児童増加に対する対策についてのご質問に答弁をさせていただきます。

町と致しましては、待機児童解消には保育士の確保が重要な課題であることから、町内の保育所が保育士確保に要した費用に対する補助を検討しているところであります。また、現在実施している保育支援者配置への補助金や新たに就職した保育士への一時金の交付、包括連携協定を締結している香川短期大学やその他の保育士養成校への保育所案内パンフレットの配布について引き続き実施をし、保育士確保に努めるとともに、多度津町子育て世代包括支援センター内で実施しております一時預かり事業について、来年度より現在の週2回から週3回の実施へ拡充をし、多様な保育ニーズへの対応に努めてまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（兼若 幸一）

ただいまの答弁の中でも再質問をさせていただきます。

多度津町子育て世代包括支援センター内で子育て支援をしてるということですが、一時預かり事業についての詳細なことの説明を聞きたいと思います。それと、待機児童を持つ保護者への一時預かり事業への周知をする方法等についてお伺いしたいと思います。

健康福祉課長（冨木田 笑子）

兼若議員の再質問にお答え致します。

現在、子育て世代包括支援センターで行っております一時預かりにつきましては、現在のところは週2回行っております。これは、午前9時から15時、午後3時までの預かりとなっております、1時間当たりでお預かりしております。現在のところは、3歳未満、ゼロ、1、2歳の方をお預かりしておりますが、場所と保育士の数に限りがありますので、3名から5名ということになっております。現在のところ、センターを利用の方が主に使われておりますけれども、チラシ、ホームページ、広報等で周知しております。今後拡大することに当たりましては、広く周知してまいりたいと考えております。以上、答弁とさせていただきます。

議員（兼若 幸一）

ぜひともそういった町が行う待機児童解消に向けて、ご努力を頂きたいと思います。次、4点目です。

この待機児童が多く発生をしていることについて、教育委員会としては、保育所だけでは限界のある待機児童解消のための施策はお考えでしょうか、お伺い致します。また、その施策を困っている保護者に周知する方法は、どのようにされる予定でしょうか、また実際されたのでしょうか、お伺いしたいと思います。

教育課長（竹田 光芳）

兼若議員の委員会としての待機児童解消のための施策、及び保護者への周知についてのご質問に答弁をさせていただきます。

教育委員会と致しましては令和3年度より、預かり保育の拡充を予定しております。これまで4歳児、5歳児が対象だったものを3歳児も対象とし、預かり時間についても、17時から18時まで預かり時間を延長致します。また、春休みについても、預かり保育を実施する予定でございます。

保護者への周知につきましては、11月に開催致しました、来年度からの新入園児のための体験入園である幼稚園ウイークにおいてお知らせしたり、町ホームページにおいても周知しております。今後は、町広報も活用する予定でございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（兼若 幸一）

再質問をさせていただきます。

預かり時間の延長に伴い、教員の負担が増えると予想されますが、それについてはどういふ風に対応されるのでしょうか。また、実際にこの延長預かりを保護者に周知をされ

たということですが、体験入園をされた方は、多分幼稚園へ入ろうということによって来られていると思いますが、体験入園をされていない、延長されるということをもっとホームページとか、広報以外に何かこう、周知するという方法っていうのはないのでしょうか、お伺いしたいと思います。

教育課長（竹田 光芳）

兼若議員の再質問にお答え致します。

預かり保育の指導員につきましては、現在各幼稚園で、各1名ずつ指導員の方を会計年度任用職員として採用しております。来年度からは、もう一名ずつ、白方を除き3名の預かり保育指導員の雇用について要望をしていくつもりでございます。

また、ホームページ及び広報以外の周知につきましては、健康福祉課の方にも当然こちらの預かり保育の延長の方を連絡しておりますので、そちらの窓口に来られて、待機児童等々になる場合にも、幼稚園の預かり保育の延長についても周知を行って頂いているところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（兼若 幸一）

私の方で聞くところによると、既に延長保育をされるということを知った方は、幼稚園の方に行ってもいいかなという風な声は何人かいらっしゃるようですので、ぜひとも保育所の負担を軽減するためにも、幼稚園の方でもお願いしたいと思います。

次、5点目です。

こども園への移行について、過去に検討された経緯もあるようですが、町内の保育所では私立であり、理解を得られずに実現されていないようですが、毎年このように待機児童の問題を抱え、また子育て世代に不安を与えるようであれば、再度こども園について検討する必要があると思いますがいかがでしょうか、お伺い致します。

教育課長（竹田 光芳）

兼若議員のこども園への移行についての検討についてのご質問に答弁をさせていただきます。

認定こども園の設置につきましては、議員ご指摘のとおり、本町の幼稚園と保育所の設置者が異なることなどが、設置についてのハードルを上げていると考えられますが、待機児童が慢性的に発生するなどの状況になれば、幼稚園の適正配置を進めていく上で、本町としてもこども園の設置について保育所等の関係機関とも協議を行ってまいりたいと考えております。今後も来年度から実施する預かり保育拡充の効果や、待機児童等の状況も注視し、関係機関との情報交換や協議等を通じて、今後の選択肢の一つとして検討してまいりたいと思います。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（兼若 幸一）

ぜひとも若い世代の方が多度津町に住みたいと思うような施策をお願いしたいと思

ます。

次、2番目の新庁舎建設についてお伺いしたいと思います。

10月14日、多度津町新庁舎等建設工事の起工式が執り行われ、仮設、準備工事が開始されております。そこで、質問をしたいと思います。

まず1点目、掘削工事が行われておりますが、工事は問題なく予定どおり行われているのでしょうか、お伺い致します。

政策観光課長（河田 数明）

兼若議員の工事は問題なく予定どおりに行われているのかのご質問に答弁をさせていただきます。

新庁舎等建設工事につきましては、令和2年8月24日から令和4年3月25日までの19か月間の工期で、株式会社大林組四国支店と契約をしているところでございます。9月18日に、建設地の近隣住民や関係者を対象とした建設工事説明会を開催し、10月14日に起工式を執り行っております。その後、工事に着手し、建設地の仮囲いや現場事務所整備などの仮設及び準備工事と建設地西側のJR四国との間の既存フェンスの撤去及び新設フェンスの基礎コンクリート工事を行い、11月中旬からは地盤の掘削に先立ち、周囲の土砂が掘削穴に崩れてこないようにするための山留め工事を開始し、11月末に完了しております。

なお、現在は杭工事を行っており、杭及び土工事と致しましては、来年4月中旬頃までの予定としております。そのほか、本年度の工事と致しましては、杭及び土工事と並行して、2月頃から基礎のコンクリート工事に取りかかる予定としております。現時点におきましては、予定の工程どおり進んでいるところでございます。工事の進捗状況につきましては、町民の皆様には町ホームページ及び広報でお知らせしているところでございますが、議員の皆様には節目節目でご報告をさせて頂くとともに、今後現地視察もして頂こうと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（兼若 幸一）

再質問をさせて頂きたいと思います。

新庁舎建設の場所は、古い地図を見ると道隆寺の一部であったように記憶しておりますが、埋蔵文化財があったり、また別の意味で産業廃棄物など、工事に支障が生じるような埋設物が出てくる可能性はないのでしょうか、お伺いしたいと思います。

政策観光課長（河田 数明）

ただいまのご質問に答弁をさせていただきます。

庁舎建設地におきましては、設計段階におきまして、土壌汚染地歴調査を実施しております。この調査は土地が過去にどのように利用されていたかを古い地図や登記簿、関係者からの聞き取りなどにより土壌汚染の可能性を評価するものでございます。当該地は、旧国鉄から払下げを受けた用地であり、鉄道用地以前は農地であったことから、四

国旅客鉄道に線路以外の用途で使用していなかったことや建造物がなかったことを確認しております。調査結果と致しましては、工事に支障が生じるような問題はございませんでした。また、平成30年度には埋蔵文化財調査も実施しており、試掘調査の結果、埋蔵文化財包蔵地ではないという判断をしております。なお、その調査過程におきましても、工事に支障が生じる埋設物は確認されておられません。

以上のことから、現時点では、産業廃棄物及び構造物などの工事に支障が生じるような埋設物はないものと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（兼若 幸一）

次の質問です。

新庁舎へ入るための多度津自動車学校方面からの進入道路の拡張工事の予定の進捗状況をお伺いします。

政策観光課長（河田 数明）

兼若議員の多度津自動車学校方面からの新庁舎への進入道路拡張工事の進捗状況についてのご質問に答弁をさせていただきます。

議員ご質問の道路整備につきましては、多度津駅周辺地区において実施しております都市再生整備計画事業の基幹事業の一つであります、賑わい創出に資する基盤整備として進めている道路整備でございます。

事業の進捗状況と致しましては、平成30年度に町道206号線を含めた道路の予備設計を行い、昨年度には詳細設計、用地測量及び物件調査などの業務を行い、おおむね予定どおりのスケジュールで進めてまいりました。今年度におきましては、税務署協議などの関係機関との調整を図りつつ、また地籍調査とも歩調を合わせながら、道路拡幅のために必要な用地の取得に向けて地権者の方々と話し合いを行っているところでございます。今後の予定と致しましては、地権者の方のご協力を頂きながらではありますが、来年度末を目途に用地取得及び物件補償を行う予定としており、その後の令和4年度において、自動車学校前から新庁舎建設地までの道路拡幅工事を行う計画で進めているところでございます。

なお、用地取得を伴わない新庁舎前面部分の道路につきましては、公共下水道の認可事業と関連することから、事業間で連携を図りながら、令和3年度後半から道路改良工事を行うこととしており、完了につきましては新庁舎竣工と合わせた令和3年度末の完成を予定しております。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（兼若 幸一）

ただいまの答弁に再質問をさせていただきます。

予定されている進入道路の地権者の方っていうのは、大体何名ぐらいいらっしゃるのでしょうか。

政策観光課長（河田 数明）

ただいまのご質問に答弁をしたいところではございますが、ただいま資料を持ち合わせておりません。あやふやな人数をお伝えする訳にはいきませんので、よろしければ委員会等で報告をさせて頂きたいと思っております。よろしくお願い致します。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（兼若 幸一）

多分30数名ぐらいだったと記憶しておりますが、はい。いずれにしても、道路ができないと、新庁舎への進入っていうのはスムーズに行われませんので、新庁舎、令和4年の5月に開始ということをお伺いしておりますが、それに十分間に合うように進入道路等についても同時開通ができるようお願いしたいと思っております。

以上で一般質問を終わります。有難うございました。

議長（村井 勉）

これをもって4番 兼若 幸一 議員の質問を終わります。

ここで暫時休憩に入ります。

再開を10時半にしたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

休憩 午前10時07分

再開 午前10時30分

議長（村井 勉）

休憩前に引き続きまして、一般質問を再開致します。

なお、古川副議長、体調不良でちょっと病院の方へ行きましたので、ご報告致します。

それでは、13番 尾崎 忠義 君。

議員（尾崎 忠義）

13番 尾崎 忠義でございます。

私は、令和2年第4回多度津町議会12月定例会におきまして、1.新庁舎等完成に向けてのコミュニティーバス運行実施について、2.第3波コロナ危機の下での町の対策について、3.デジタル化と学校現場での教育課題について、4.介護保険20年、第8期に向けての保険料引下げについての4点を質問を致します。

まず、最初の1点目、新庁舎等完成に向けてのコミュニティーバスの運行についてであります。

過疎化や高齢化、人口減少など地域社会を取り巻く諸課題は、ますます多様化かつ複雑化しております。とりわけ住民の足をどのように確保していくのかが問われております。地域公共交通を取り巻く環境は一層厳しさを増し、高齢者をはじめとする住民の足の確保は切実な課題となっております。地域の公共交通をめぐって国の政策転換や人手不足といった状況を踏まえつつ、自動運転、ライドシェア——つまり相乗りでござい

す——また住民主体の運営、Ma a Sなどをはじめとした様々な取組も始まっており、今、持続可能な地域づくりのために交通権が保障された地域公共交通政策はどうあるべきかが問われております。

そこで、我が多度津町の場合、高見島、佐柳島の2島の島嶼部があり、島民の足としてフェリーがあります。また、予讃線、土讃線の分岐点としてJR多度津駅があり、その西側の予讃線に海岸寺駅があります。かつて、海上、陸上の交通要地として昔栄えた多度津町は少子・高齢化に伴い、高齢者、障害者人口の増加による免許返納者や少子化に伴う幼稚園の再編成などで交通弱者と言われている方々が増えており、また新庁舎、福祉センターの新築、移転が、令和4年3月末完成を目指しての建設工事が始まっております。このようなことから、我が多度津町でもコミュニティーバスを運行して、町内及び近隣市町への利便性及び公共交通空白地域の解消及びJRの利用促進や企業の雇用確保、障害者就業支援、通勤・通学、イベント参加など多様な分野で連携することで町外連携による交流人口の増加や地域ニーズに合った地域交通を形成し、事業継続性を高めるため、今からコミュニティーバスの実験実証に取り組むことが必要であります。

既に近隣の町では琴平町が実証運行中として、環境省によるIoT技術等を活用したグリーンスローモビリティの効果的導入実証事業の一環として行っております。「コトコト感幸バス」として乗車定員10名——これは運転手を含む——でございます。1. 最高速度は19キロメートルアワー、のんびり景色を楽しむには最高ですが、お急ぎの方には向きません。2. 窓ガラスはなく、風や音を感じられる開放感が魅力的で、雨の日や寒い日は透明のシートを下ろすので快適でございます。3点目に人と町に優しいバスとして、電気、つまりバッテリーで動くので、環境負荷が小さく、スピードが遅いので安全ということで、現在実証運行中であります。町内コースは、週2回、月曜日、木曜日が琴平コース、1日6回、火曜日、金曜日が榎井・五條コース、1日6回、水曜日、土曜日が象郷コース、1日6回の3コースになっており、日曜日は観光コースとして町内周回コース、1日7回となっており、観光客には好評とのことであります。また、スマホアプリでの情報配信でのバスの運行状況、時刻表・混雑状況を確認することができ、琴平町内4カ所で画面の掲示場所があり、一目で分かるようになっており、アプリをダウンロードできるようになるそうであります。

琴平町が導入の経緯については1、町内にコミュニティーバスがないことや高齢化の進展——38.6%——による交通弱者が増えており、買物、銀行、病院等へ行くための交通手段の確保を求める住民要求が以前より上がっており、町内のスーパーマーケットは現在では1店舗のみであったこと。2点目に、平成31年4月2日から24日まで、レンタルしたeCOM-8を無料で町内を走行させる実証実験を行い、利用者に対し今後の導入に対し、今後の導入に対する意見や利用方法等についてのアンケート調査を行った。3点目に、平成31年4月末、環境省による選定団体が発表——7団体でございます——これがされ、琴平町・香川県、いわき市・福島県、由布市・大分県の3団体が10人乗り、

福島交通株式会社、これは福島県飯舘村であります、河内長野市・大阪府、大田市・島根県、尾道市・広島県の4団体が7人乗りになったこと。4点目に、今回の実証実験については、実証期間が最長3カ年、これには有料化が必須であることが条件になっております。貸与車両は、eCOM-8-2の1台で、これは原則は返却をするということでございます。設置検討中IoT機器は、バスロケーションシステム、乗降者カウントシステム、主要施設へのサイネージ、5カ所、タブレット貸与、貸出し等の4点ということでございます。

そこで、この「コトコトバス」について写真を見て頂きたいと思っております。このようになっております。これが正面でございます。これが裏側でございます。それから「コトコト観光バス」の運転席はこのようになっております。それから座席がこのように9人乗りでございます。これが琴平の、今、実証実験している概要でございます。

また、宇多津町でも国の補助を受けるため、JR宇多津駅への丸亀からのコミュニティーバスとの接続をするためにフィーダー補助を受けようとしているために、町で実績をつくり、乗降人数、運行日数、運行計画などを国土交通省四国運輸局交通政策部交通企画課宛てに、来年度に交付申請及び交付決定をしてもらうために、今年2020年10月より「みんなのおでかけバス」の試験運行を開始し、この日から3年間、2023年9月まで実施するとのことで住民の利用アンケート、意見集約をするとのことでした。車はハイエースのワゴン車、1台12人乗りで町所有として新規購入。右回りルート、左回りルートとして東西南北方向での運行で、停留所を53カ所に設定しております。そして有償バスとして、1乗車、大人200円、子供、障害者、100円、回数券は大人2,000円——これはプラス1枚の11枚——子供1,000円——これも1枚プラスの11枚——で、通常料金より1回分お得となっております。子供料金は小学生以下であり、6歳未満は無料となっております。障害者料金は障害者手帳や療育手帳などの提示をすることになっているそうであります。運行時間は朝7時から夜6時までの運行で、運転手2人体制で、昼前に交代するというので、1周で1時間、東西南北で2時間かかるということございました。

そこで、これについても宇多津町の「おでかけバス」は赤色でこのようになっております。これが正面でございます。また、裏の方はこのようになっております。これが宇多津町の「おでかけバス」です。それから運転席はこのように自動化されており、自動化というんか機器がしてあります。それからこれが座席でございます。このようにしております。

そこで、お尋ねを致します。

1点目には、近隣の琴平町、宇多津町では住民の足としての「コトコト観光バス」、「みんなのおでかけバス」の実証をプロジェクトとして取り組んでおりますが、新庁舎移転、白方幼稚園の休園、本通りの町並み保存など町内外の生活の足を確保するために、町としては2町の取組についてどのように考えるのか、また町としての具体策はあるのか。

2点目に、財源を工夫して交通を確保する全国での事例があり、バス停設置や時刻表作成などの事業費は、内閣府など各省庁が指定した補助事業と見合う補助制度はないのか。また、特別交付金や補助制度を活用すべきだがどうなのか。

3点目に、宇多津町でも福祉タクシー券、75歳以上は1万2,000円を発行しており、地球環境に優しい省エネのコミュニティーバス——バッテリー電池、ソーラーカー——を運行すれば、交通弱者には非常に喜ばれるのだがどうか。

4点目に、移動交通に関する調査として75歳以上の免許を持たない高齢者、免許返納者、障害者、要介護や要支援の人の自家用車や公共交通を利用しづらい町民を対象としたアンケート調査や聞き取り調査をすべきだがどう考えるのか。

5点目に、旧町内での古い町並みの保存と復活、文化財としての町の観光資源を守るためにも観光客の誘致のためにも目新しい移動手段を考える時にきており、決断すべき時期に来ていると思うがどうか。

また、2島嶼部の港、病院、医院、買物、観光、地域資源の有効活用で人が動けば物が動く、金が動くとの立場での地域経済活性化の一環として交通政策をつくり、多度津町が安心して住みやすい町として町民の足としての移動手段であるコミュニティーバスの愛称、呼称を募集してみてもどうか。

6点目に、今後の取組について観光庁が主導するのは、問題解決に関わるモデル事業の実施と持続可能な観光指標の開発普及であり、積極的に問題解決に乗り出す気配はないので町自らが対策を検討すべきであり、対応は先延ばしにできないと思うが、町はどのように考えているのか。

以上、6点についてお尋ねを致します。よろしくご答弁をお願い致します。

町長（丸尾 幸雄）

尾崎議員の新庁舎完成に向けてのコミュニティーバス運行実施についてのうちの1点目、新庁舎等完成に向けてのコミュニティーバス運行実施についてのご質問に答弁をさせていただきます。

まず、1つ目の琴平町、宇多津町の2町の……。何か。

議員（尾崎 忠義）

時間がないので、続けて下さい。

町長（丸尾 幸雄）

いや、誰もいないんやけど。

じゃあ、続けさせていただきます。

まず、1つ目の琴平町、宇多津町の2町の取組をどう考えるのか。また、町としての具体策について答弁をさせていただきます。

琴平町の場合については、住民の足もさることながら、やはり観光資源を有効に活用するためのユニークなツールである一方で宇多津町の場合は、幹線バス等の地域間交通ネットワークを補完するための地域内フィーダー系統事業であり、両町がそれぞれの地域

特性を生かすための施策であると考えます。両町ともに実証実験を開始するに当たっては、議員のご質問にありますように、運行コースや時間、停留所の位置等、様々な検討を行っています。しかしながら、停留所の遠さや運行時間に対する改善要望が寄せられており、利用者も増えていない実情であり、住民皆様の多様なニーズに応えることの難しさを改めて感じているところであります。両町ではアンケート調査や利用状況等を踏まえ、事業の成果や問題点、費用対効果等を検証し、持続可能性を検討していくことにしております。

本町におきましては、平成29年度に全町民のうち中学生以上からランダムに抽出した2,000人を対象に多度津町の公共交通に関するアンケート調査を行い、その調査結果を踏まえ、当面の間は高齢者福祉タクシー事業の拡充により交通弱者対策を進めることとしております。今後、琴平、宇多津両町の検証結果を参考にすることも含め、先進事例等の調査研究を行い、町民皆様の移動ニーズを的確に把握しながら、より効果的な方法を模索し、総合的な検討を継続してまいります。

この宇多津町と琴平町のコミュニティーバスに関しましては、宇多津町、琴平町の町長とよく話をしております。多度津町でもこの29年の時のアンケート調査におきましては、やはりコミュニティーバスの導入がいいんじゃないかという意見が多かったです。その中で検討したそのことのお話も申し上げましたが、少々時間が長くなるのはご勘弁願いたいと思います。懇切丁寧に答弁をしたいと思っております。

この中で、今、両町の町長と話をするに至りましても、なかなか今すぐに導入をしたいということではありません。そのネックとなっているのは、私どもが調査をした時と同じであります。やはり、バス停までの距離が遠過ぎる、また時間がかかる、それから一番の要望としては、ドア・ツー・ドアということでもあります。そういうことも2町の町長とか担当者と話をして、色々と意見を頂きながら、そういう結論に至っているところであります。今のところは、福祉タクシー事業を進めていくことと、それから新たにコミュニティーバスではなくて、新たな公共交通機関の活用も、今、考えているところであります。

以上、答弁とさせていただきます。

総務課長（神原 宏一）

2つ目のバス停や時刻表作成などの事業費について、国が指定する補助事業と見合う制度はないのか、また特別交付金や補助制度を活用すべきかどうかについて答弁をさせていただきます。

道路運送法におきましては、コミュニティーバスあるいはデマンドタクシー事業などの導入を前提として、地域公共交通会議の設置が義務づけられております。この会議での協議、調整があつて初めて補助申請が可能となる補助金として、地域の特性に応じた生活交通の確保、維持、支援のための地域公共交通確保維持事業や快適で安全な公共交通の構築支援のための地域公共交通バリア解消促進等事業、地域公共交通ネットワーク形

成に向けた計画等策定の後押しのための地域公共交通調査等事業などがございます。これらの補助金やその他の補助制度、特別交付税措置につきましては、今後、公共交通の導入に向け具体的な検討を始める段階で調査研究を進めてまいりたいと考えます。

次に、3つ目の省エネのコミュニティーバスの運行は交通弱者に喜ばれるが、どうかについて答弁をさせていただきます。

宇多津町におきましては、ご説明頂きましたように、東西各ルートが設定されており、1周に要する時間は、東西ルートが約40分、南北ルートが約1時間となっております。確かに環境に配慮した省エネのコミュニティーバスなどがあれば、交通弱者の皆様の利便性は向上するものと思われれます。しかしながら、高齢者福祉タクシー事業に加え、コミュニティーバス事業を実施すれば、本町の財政負担はさらに増加致します。財政状況や他の施策とのバランスなどを考慮し、限られた財源をどのように配分するか、予算全体の枠組みからコミュニティーバス事業を考えていくことが必要であると考えます。

次に、4つ目の75歳以上の免許を持たない高齢者や免許返納者など自家用車や公共交通を利用しづらい町民を対象としたアンケート調査や聞き取り調査をすべきだがどう考えるかについて答弁をさせていただきます。

そもそも公共交通とは、不特定多数の人が利用できることが大前提にあることから、ご質問のような特定の状態にある方のみを対象としたアンケート調査につきましては、実施することが不適當であると考えます。先ほど町長が答弁致しましたように、本町では、平成29年度に多度津町の公共交通に関するアンケート調査を行い、その調査結果を踏まえて、当面の間は高齢者福祉タクシー事業を拡充して対応しているところでございます。現在、新たなアンケート調査を実施する予定はございませんが、庁舎の移転の影響や新型コロナウイルス感染症の拡大による行動様式の変容などにより、町民皆様の移動ニーズに大きな変化が生まれた場合には、改めて検討したいと考えます。

続きまして、5つ目の古い町並みの保存と復活や町の観光資源を守るためにも観光客誘致のためにも目新しい移動手段を考える時期に来ていると思うがどうか、及び町民の足としての移動手段であるコミュニティーバスの愛称、呼称を募集してみてもどうかについて答弁をさせていただきます。

合田邸を中心とした古い町並み保存につきましては、2カ年にわたり重要伝統的建造物群保存地区に係る調査事業を行い、間もなくその調査結果が明らかになることと思えます。確かに保存地区に該当する地域では、町外からの訪問客も徐々に増えつつあると認識をしております。しかしながら、多くの方は自家用車の利用や多度津駅からの徒歩での訪問であり、移動手段としてのコミュニティーバスの必要性は低いものと考えます。また、コミュニティーバスの愛称、呼称の募集につきましては、本町において公共交通の導入が明確になった段階で検討してまいりたいと考えます。

続きまして、6つ目の住民の足の確保という問題解決に向けて町自ら対策を検討すべきことについてどう考えるかについて答弁をさせていただきます。

運転免許証の自主返納が進むなど高齢者の足の確保が重要になっていることは十分認識しているところでございます。そのため、本町では高齢者福祉タクシー事業を拡充し、対応しているところでございます。令和元年度の利用状況を見ますと前年からの要件緩和により、利用人数が1,594人から2,795人に約1.75倍増加し、タクシー券の利用枚数も9,353枚から2万9,292枚に約3.13倍増加し、利用額も約1,000万円増加しております。しかしながら、対象者全体に占める利用率は、39.37%とまだまだ高いと言える状況には至っておりません。今後、本事業の利用率が増加し、本町の財政負担が拡大する中で、これに加えてコミュニティーバス事業あるいは代替事業を導入するためには、本町財政がこれに耐え得る状況になればなりません。現在の厳しい財政状況におきましては、経費を捻出することは困難ではありますが、町民皆様の実情を把握しながら、引き続き本町にとっての最良策を検討してまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（尾崎 忠義）

ただいま答弁がありましたけれども、非常に否定的な考え方でございます。私は、この18年間ずっとこのコミュニティーバスは言い続けてまいりました。この中で、やはり町民の皆さんの声というのが、ぜひコミュニティーバスを走らせてほしい、福祉タクシー券は非常に距離的にも不公平もあるし、それから利用が1万円ということになれば、利用の回数が少ないということで、高齢者の方は非常に困っております。

そういう意味におきまして、ぜひこれは実現するように、琴平町と宇多津町では実証実験、つまりお試しということでやっとなる訳でございます。もちろん、財政的な問題もあるかと思いますが、まず足を踏み出すということが大事ではないかと思っております。そういう意味におきまして、私は財政困難な中でこういうことを言っておりますが、問題はやはりそういう政治姿勢が、町民の皆さんが動いたら、その分だけコミュニティーも広がる、また健康問題、認知症の予防にもなるということで、その辺から保険の面から見ても財源は非常に軽くなるということで、プラス・マイナスではプラスになるということにしておりますので、実証実験ということでぜひやって頂きますようお願いしたいと思います。

次に、2点目の第3波コロナ危機の下での町の対策についてであります。

1、年末年始に向けて、暮らしと営業を守る取組が急務となっております。多くの制度は今年中に期限切れを迎えます。コロナ感染症が急増する中、先行きの見えない不安が広がり、年末に向けて倒産、廃業が急増する恐れがあり、中小企業の廃業、倒産、リストラ、解雇、雇い止めなどの雇用危機が進行すれば、大不況の悪循環に陥り、コロナ危機から経済恐慌に深化させてしまうかどうかの、今、瀬戸際に立っております。町の緊急支援策はどうするのか、お尋ねを致します。

2点目に若者、学生が都会から町へ帰ってくるなどで人口移動があり、来年の成人式でのコロナ対策の取組についてどのようにするのか、お尋ねを致します。

3点目に、インフルエンザ予防接種ワクチン不足により、高齢者、学童など接種の必要な方が予約しなければ受けられない状況が続いており、町ではどのように考え、対策を取られているのかお尋ねを致します。

4点目に、コロナ危機による地方税の減収見込みを理由に、住民サービスの削減で歳出抑制を図ろうとする自治体がありますが、地方税減収減を地方交付税等で穴埋めをし、町財源を確保すべきだが、来年度の町予算編成の見通しと町の一般財源はどうするのか。また、今年度の町の税収減に対する国の支援制度の積極的活用をすべきだがどのように考えているのか、お尋ねを致します。

5点目に、国の第2次補正予算の中に児童福祉施設等の職員に対する人件費にも活用できる1施設50万円の予算があり、この予算を活用して学童保育職員——つまりパート職員へも支給できる——こういうことへ慰労金を支給できますが、今年度限定であるということなので、支給を急ぐことと思いますが、町はどのように考えているのかお尋ねを致します。

以上、5点について質問を致します。よろしくお願ひ致します。

産業課長（谷口 賢司）

尾崎議員の中小企業に対する緊急支援策についてのご質問に答弁をさせていただきます。国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、多度津商工会議所で実施しておりますプレミアム付商品券の購入に対し、3,938通の申込みがございました。厳正な抽選の結果、2,532枚が当選となり、20%のプレミアム分と20%の食事券が上乘せされ引換えが行われております。応募ハガキの応募数は、ある民間企業での賞与が前年度比で50%の減になることや人事院勧告による公務員の賞与の減額との報道があった頃から一層増加したようでございます。この反応からも、住民の方々が心理的に景況悪化を感じているのではないかと推察されます。11月22日より、引換えを開始した同プレミアム付商品券は、既に町内の商店や飲食店で広く流通し、年末に向けて一定の経済効果を見ることができています。中でも食事券の多くは、町内の個人経営の飲食店で利用されております。また、国の同交付金を活用して実施しているその他の事業に関しましても、申請者の方々からはおおむね良い評価を頂いているように感じてございます。しかし、第3波といわれるコロナ禍にあり、資金繰りのために国のセーフティーネット保証を活用される認定申請が継続的に行われている状況にあることから、経済的な危機感を強く感じてございます。

政府は今月8日に、国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策を閣議決定し、第3次補正予算案が編成されることになりました。その経済対策では、第1に新型コロナウイルス感染症の拡大防止策、第2にポストコロナに向けた経済構造の転換、好循環の実現、そして第3に防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を3本柱としてございます。コロナ関係の対策と致しましては、企業が従業員に支払う休業手当の一部を国が補填する雇用調整助成金の特例措置を現行水準のまま来年2月末まで

延長する、また雇用維持のために出向元と出向先の双方の企業を対象とする助成制度の創設等が図られるようになってございます。今後は、閣議決定された経済対策等の内容を確認し、適正な事業が遅滞なく実施できるよう努めてまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

教育課長（竹田 光芳）

尾崎議員の成人式におけるコロナ対策の取組についてのご質問に答弁をさせていただきます。

本町の成人式は、例年新成人や保護者などを含めて250名から300名程度の出席がでございます。今年度の出席者も例年と同程度、もしくは新型コロナウイルスの影響により少なくなると見込んでおり、会場である「サクラートたどつ」の定員が1,000名であることを考慮すると、密集した状態にはならないと考えています。そのため、他市町で実施されているような2部制にするなどの予定はございません。今年度も新成人によるプロジェクトチームを組織し、式典内容等を協議致しますが、今年度については感染予防として来賓等の案内を最小限にすることや式典の内容を一部中止または変更することで式典時間の短縮を図ることや2階ホワイエで行っていた呈茶の催しも実施しないことと致しました。また、本年度の出席予定者にはマスクの着用や新成人1人につき保護者2名までの参加をお願いするといった注意事項を記載したハガキを追加で送付致しました。なお、当日は入館時の検温や手指の消毒、座席の間隔を空ける席の配置、接触確認アプリのインストールの周知や入り口のドアを開けて換気を行うなどの対策を実施する予定です。

以上、答弁とさせていただきます。

健康福祉課長（冨木田 笑子）

尾崎議員のご質問のうち、3つ目と5つ目の質問について一括して答弁させていただきます。

まず、3点目、インフルエンザ予防接種のワクチン不足をどう考え、対策を取っているのかのご質問に答弁をさせていただきます。

今期のインフルエンザワクチン予防接種については、例年どおり10月1日より予防接種費用の公費負担事業を開始しております。さらに今年度は、県においてもインフルエンザ等の感染症の流行による罹患患者の増大や新型コロナウイルス感染症等の併発による重症化等を防止するため、予防接種費用助成事業を開始し、本町もこの事業を活用し、実施しております。特に今年度は感染症予防対策として、早期よりワクチンを接種される方が多く、町内に限らず近隣市町の医療機関でもワクチンが不足している状況であり、本町医師会に確認したところ、現在ワクチンの入荷はなく、今後の見通しも立たない状態であるとのことです。町と致しましては、町民の皆様には新型コロナウイルス感染症と同様、まずはマスクの着用と小まめな手洗い、ソーシャルディスタンスの確保などお一人お一人の感染防止対策や密集、密接、密閉の3密を避けるなど新しい生活様式の

継続に努めて頂くよう町ホームページ等で周知しており、今後も状況に応じた対策を講じてまいります。

続きまして、5つ目の児童福祉施設等の職員に対する慰労金の支給について、町はどのように考えているかのご質問に答弁をさせていただきます。

国の第2次補正予算では、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業として、都道府県を実施主体とし、新型コロナウイルス感染症への対応として、緊急的に必要となる感染拡大防止や児童福祉施設等の職員の支援等として452億円が計上されました。議員がおっしゃる1施設当たり50万円の支援でございますが、内容と致しましては感染防止のための備品の購入やマスクや消毒液などの購入のほかに、職員が勤務時間外に消毒、清掃等を行った場合の超過勤務手当や休日勤務手当等、通常想定していない感染症対策に関する業務の実施に伴う手当が対象となっております。本町におきましても、町内保育所及び各校区放課後児童クラブより希望のあった必要備品や消耗品について、交付申請をしているところでございます。

議員ご質問の保育士の慰労金としての支給については、この事業の対象経費に含まれないことから、町と致しましては現在のところ支給する予定はございません。

以上、答弁とさせていただきます。

総務課長（神原 宏一）

尾崎議員のご質問の4点目、コロナ禍における来年度の予算編成の見通しについてのご質問に答弁をさせていただきます。

新型コロナウイルス感染症の影響などによりまして、個人住民税や法人住民税をはじめとして、地方税の減収が見込まれます。地方税の減収分のうち、理論上75%につきましては、地方交付税の交付により補填されることとなりますが、それ以外の部分につきましては、税外収入の増加や歳出の抑制などにより本町で対応しなければなりません。しかしながら、議員ご指摘のとおり、町税の減収を理由として、安易に住民サービスの削減を行うことはしてはならないと考えております。中・長期の収支バランスについての展望を持ちながら、町民皆様への影響度と事業継続の必要性の観点から、既存事業の廃止や縮小、統合等も含めた抜本的な見直しを行うとともに新規事業につきましてもは緊急性や安全性などを勘案し、優先順位をつけ、慎重に実施することで歳出抑制を図ってまいります。

来年度の予算編成につきましては、各課からの予算要求に基づき進めているところでございますが、地方税の減収が見込まれる中、新庁舎整備などに係る一時的な歳出の大幅な増加もあるため、多額の財源不足が生じる見込みとなっており、財政調整基金からの多額の繰入れによって補填せざるを得ない状況になると想定されます。このような厳しい状況の中、真に必要な住民サービスの低下を招かぬよう、適切な歳入の把握と緊急性や安全などの観点から、歳出を抑制しながら予算を調製してまいります。加えまして、地方税の減収に対する国や県の支援制度などにつきましても、あらゆる情報を収集、分

析しながら、研究を進めてまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（尾崎 忠義）

ただいま教育課より、成人式におけるコロナ対策の取組についての答弁がございましたが、特に今年は第3波が都会で非常に異常な勢いで広がっております。その意味におきまして、会館ではもちろんそのようにしてでも、終わってからは、成人式を終わったら、皆さん同級生、やっぱり会食あるいは交流、様々な催物を計画されていると思いますが、そういう意味におきまして、これは個人責任ではなく、成人式を主催した、町が主催したものでありますから、十分その辺を、成人式を終わってからの周知も徹底して頂きたいことを強く要望するものでございます。

それでは次に、3点目のデジタル化と学校現場での教育課題についてであります。

国連子供権利委員会は、新型コロナウイルスが子供に及ぼす重大な身体的、情緒的、心理的影響について警告し、子供の権利の擁護を求めるとの声明を発表し、国連加盟国に対して、新型コロナウイルス対策における子供の権利の尊重を求め、その趣旨では、3、項目の2、オンライン学習が子供間の不平等を拡大させてはならない、またオンライン学習が生徒と教員の交流に取って代わることがあってはならないと声明で述べられております。政府や教育産業からは、GIGAスクール構想が発信されていますが、家庭でデバイスやネット環境を買い揃えたり、学習に用いるデバイスをネットワーク上で安定的、継続的に運用することは、経済的にも技術的にも容易なことではありません。授業コンテンツの発信側である学校の条件整備が進んでも、受信側である家庭にそれを求めることは難しく、新たな教育格差を生みかねません。また、個別最適化とは、結局のところあらかじめ一定の学習プロセスがプログラムされた学習にほかならず、子供の思考をあらかじめ定められた水路に導いていく教え込みに陥りかねません。従って、こういう時こそ学校教育の基本に立ち返って、学級規模を小さくして、3密を作らないようにしつつ、教室内のコミュニケーションを確保しながら、豊かな学校生活を確保することに力を注ぐべきだと思うが、教育長の考え方はどうかお尋ねを致します。よろしくお願ひ致します。

教育長（三木 信行）

尾崎議員のデジタル化と学校現場での教育課題についてのご質問に答弁をさせていただきます。

まず、オンライン学習についてです。

現段階でのオンライン学習は、臨時休業等の不測の事態にあっても、ある一定の学びの保障を実現するためのものであり、それがそのまま教育課程を実施するための授業の代わりになるものとは考えていません。先生と児童・生徒とが対面して行う授業、児童・生徒同士が同じ場で交流して学び合う授業が大切であることは、これまでどおり変わらないと考えています。また、オンライン学習における子供間の不平等が起らないよう

に、教育委員会として次のような対応を考えています。

まず、本年6月に、各家庭のインターネット環境の整備状況を小・中学校の保護者に対してメールで調査をしました。そして、その結果を踏まえて、インターネット環境が整備されていない家庭への支援策として、教育委員会で購入したモバイルルーターを貸し出し、家庭の通信環境を支援する整備を進めております。モバイルルーター通信費については、就学援助等を受給している世帯については町費負担とするなどの対応を検討しています。オンライン授業で利用できるコンピューター等がない家庭については、今年度整備予定としているタブレット端末を家庭で利用できる対応を考えています。これらの整備が整えば、どの子供も家庭でオンライン授業を受けたり、操作技術等の問題のある児童・生徒は登校し、校内で分散しながらのオンライン授業を受けたりすることもできると考えています。

続いて、個別最適化された学びについてです。

個別最適化された学びとは、児童・生徒一人一人に合わせた教材の提供、一人一人に合わせた学習環境の提供などが重要な要素となっています。これまでも学校では長い年月をかけて、一斉授業の中での声の対応を位置づけた授業づくりに取り組んできました。子供たちは、1つの事柄を学ぶ時にも、興味、関心は多用であり、また既習の学習状況にも違いがあり、全ての子供の学びを十分に保障していくのは難しい現実があります。そこで、今回のGIGAスクール構想では、それらを解決していくことも一つの狙いとしています。例えば、既に本町の学校でも取り組まれています。タブレット端末等のICT機器に多様な資料を用意し、子供自身が選択することで能動的な学びを実現したり、授業の終末には、個々の学習状況に合わせた振り返りの学習活動を複数準備したりするなどの対応が省力化して実現できるようになっています。今後さらに進化していけば、一人一人の理解状況や適性に合わせて、発達障害を持つ子供、日本語指導が必要な子供、特異な才能を持つ子供にも個別最適化した学習環境等が提供できるものと考えられます。

最後に、学級規模を小さくすることについてです。

35人以下の少人数学級編制については、香川県では小学校1年生から4年生で、中学校は1年生で実施されています。また、そのほかの学年でも本町では各学校の弾力的な運用で、全ての学年で35人以下学級編制が実施されています。今後も国の施策として1学級の少人数化が推進されていくと考えられていますが、30人以下の学級編制も話題となる中、集団で関わり合いながら学ぶ環境として何名程度が適切な学級規模なのか、あるいは学級数増加による教員の基礎定数増により、現在実情に応じて配置をされている加配教員の配置に支障が生じないことなども視野に入れながら、県教育委員会への要望や意見を届けたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（尾崎 忠義）

最後に4点目の介護保険20年、第8期に向けての保険料引下げについてであります。来年度から介護保険制度は、第8期に入ります。2000年に始まった同制度は、3年ごとの保険料改定で平均保険料は2倍を超えました。しかも、介護サービスの取上げ、介護施設の慢性的な不足で介護難民、介護離職が社会問題化しており、保険あって介護なしという状況であります。さらに、菅政権は今年度総合事業の対象を要介護者にも広げることを含んだ省令改正まで強行しております。20年余りで介護保険料は2倍になった保険料の引下げをはじめ、コロナで奮闘する事業所への支援、住民、利用者の負担軽減、職員の処遇改善、公的給付の拡充などが必要と思われませんが、町の考え方はどうか、最後にお尋ねを致します。

高齢者保険課長（多田羅 勝弘）

尾崎議員の介護保険料引下げについてのご質問に答弁をさせていただきます。介護保険の財源内訳につきましては介護保険法で定めており、国や県、町が負担する公費部分が50%、40歳から64歳の方の介護保険料部分が27%、65歳以上の方の保険料部分が23%で運営されております。議員ご承知のとおり、第9期多度津町高齢者福祉計画、第8期介護保険事業計画につきましては、2計画を一体のものとして現在策定中でございます。この計画において、65歳以上の介護保険料については、町で必要な介護サービス給付費の総費用の見込みに65歳以上の方の負担分23%を乗じ、保険料収納率や65歳以上の方の人数を基に介護保険料の基準額を算定しております。介護サービス給付費が増加傾向にある中で、保険料の引下げを行い、保険料収入である23%の負担分を賄えなくなると県より介護保険財政安定化基金の貸付けを受けることになり、次期の第9期介護保険事業計画では貸付けを受けた返済を含めた保険料基準額の算定を行う必要が生じ、大幅な保険料の引上げを招くことになりかねないことから、引下げは困難であると考えております。

また、事業所への支援や利用者負担、職員の処遇改善などについては全国的な課題であり、国において検討が行われているものと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（尾崎 忠義）

様々な問題について質問致しました。ご答弁有難うございました。

私の最後の質問を、これで私の一般質問を終わります。

議長（村井 勉）

これをもって13番 尾崎 忠義 議員の質問を終わります。

これにて一般質問を終了致します。

本日の日程は、全て終了致しました。

これにて散会致します。長時間お疲れでございました。

散会 午前11時28分

以上、会議の次第を記載して、その相違ない旨を証するためここに署名捺印する。

令和2年12月11日
第4回多度津町議会定例会

議 長

議 員

議 員

事務局長

書 記